

日本労働年鑑 第54集 1984年版  
The Labour Year Book of Japan 1984

第二部 労働運動

XIII 政党

6 民社党

2 組織・機関紙・財政

党員数

七〇年代前半には二万人だった党員数は、七七年以降の拡大運動の末、八二年一二月現在で七万人を突破した。同党の党員数が五万人を越えたのが八一年一月、六万人に達したのが一二月であった。八三年に入って前年のテンポをいくぶん下回ったものの、増勢に変化はない。党員数の増加はその後も順調で、八三年六月末現在、七万三二〇〇人台に達している(『週刊民社』七月二二日付)。だが、七〇〇〇人台の愛知、六〇〇〇人台の東京、四〇〇〇人台の大阪、長崎、三〇〇〇人台の神奈川など、党員一〇〇〇人を越えた都道府県連が二二にのぼる反面、五〇〇人以下の県連も一三あり、相変わらず地域的格差が大きい。なお、八二年七月のオフィス・コンピューターの導入によって、以後党員登録業務は合理化された。

青年隊

三〇歳以下の青年党員を結集した民社党の青年組織である民社党青年隊は、八三年二月現在、二七八隊一万〇五〇〇人である(『週刊民社』二月一日付)。二月一九～二〇日の青年隊全国代表者会議に提出された「昭和五八年度活動基調」は、青年隊OB現役候補約一一〇人の必勝を訴えたが、統一地方選の結果、八〇人が当選した。

婦人党員

婦人党員にたいする対策を担当する婦人担当者は四〇都道府県、婦人対策委員会は一三都府県に設置され、各地で議員婦人懇談会、婦人党員の集いも開催された。しかし、党員数の増大にもかかわらず、婦人党員は他党とくらべてもきわめて少なく、全体の五・六%を占めるにすぎない。

定期刊行物

- 民社党が発行している定期刊行物はつぎのとおりである。
- (1)中央機関紙『週刊民社』(タブロイド、一二ページ建)一部九〇円、一ヵ月三五〇円
  - (2)月刊誌『かくしん』(月刊)一部五〇〇円、年六〇〇〇円
  - (3)政策審議会編『政策と討論』(月刊)一部二五〇円、年三〇〇〇円
  - (4)『自治レポート』(月刊)一部二〇〇円、年二四〇〇円
  - (5)青年隊機関紙『改革の炎』(月刊)一部一〇〇円、年一二〇〇円
  - (6)英文情報紙『ミンシャトー・インフォーメーション』(年四回)

『週刊民社』

民社党の中央機関紙『週刊民社』の発行部数は、八三年二月開催の第二八回定期全国大会で

「五七年の一年間に一万四千部増」と報告されているところから、二月現在で約一六万四〇〇〇部であると推定される。その後、統一地方選挙、参院選と全国的規模の選挙があいついだため、一進一退をくりかえし、それほど増えていないようである。各府県別の普及度はかなりバラつきがあり、西日本、中部で高く、東日本は低い。八三年七月現在の普及度ベスト一五は第118表のとおりである。数字は同紙一部当たりの世帯数で、☆はいわゆるツォー・オー・ライン、すなわち七九年の第二回大会で決定した拡大目標二〇万部(一部当たり一八二世帯)の水準を超えた県である。

## 財政

民社党が自治省に提出した八二年中の収支報告書によれば、同党の収入総額は一七億六二〇六万〇九〇七円、このうち前年からの繰越額一億六五五四万二八二三円を差し引いた八二年中の収入額は一五億九六五万八〇八四円であった。これは八一年にくらべ三億四〇三四万円余の増である。収入の内訳では例年通り寄附が六億九六〇五万円(四三・六%)と最も多く、しかもその四分の三近い五億一〇四四万円は民社党の政治資金団体・政和協会からのものである。そのほかでは全日本労働総同盟からの一億円、ゼンセン同盟一一五二万円、谷伍平東京後援会一〇〇〇万円、佐々木良作政治経済研究会八〇〇万円、電力労連七二〇万円、自動車労連六四八万円、全金同盟、造船重機労連がそれぞれ五七六万円などとなっている。寄附について収入に寄与しているのは立法調査費で三億〇四八〇万円(一九・一%)、つぎは党費・会費の二億二二六八万円(一三・九%)である。党費の納入人員は七万〇五一七人で、前年より九七〇三人の増、金額では三二六三万円の増である。機関紙『週刊民社』関係の収入は二億〇四二五万円(一二・八%)で前年比四一四〇万円の増、機関誌『かくしん』関係は六〇四五万円(三・八%)で七三三万円の増である。財政面から見るかぎり、中央理論誌『革新』を大衆向け月刊誌『かくしん』に改めたこと(本年鑑第五三集四四二ページ参照)は、まだ見るべき成果をあげていないようである。

支出面を見ると、総額は一四億四二三二万〇九一二円で、前年比八三八二万円余の増である。内訳では、地方組織等への寄附・交付金がか最も多く三億八八九八万円(二七・〇%)、前年比三七八三万円増、ついで人件費三億八三〇一万円(二六・六%)で二九七一万円増、機関紙誌の発行事業費二億六八七九万円(一八・六%)で二八七五万円増、組織活動費一億七九二九万円(一二・四%)で五三八九万円の増などとなっている。

なお、民社党の財政状態を知るには、その政治資金団体である政和協会の財政もあわせて見る必要がある。八二年中の政和協会の収入は八億七三五三万八一〇六円(前年比六八五〇万円増)、前年からの繰越額六億一二五五万三七四九円を加えた収入総額は一四億八六〇九万八五五円であった。一方、支出は民社党への寄附五億一〇四四万円が総支出の九六・四%を占め、人件費一二三四万円、事務所費二七三万円、組織活動費二六二万円などをあわせ、総支出額は五億二九三九万円となっている。したがって、政和協会は九億五六七〇万円余を次年度に繰り越したわけである。政和協会の収入の大部分は企業や経営者団体からのもので、個別企業では日産自動車の二一三〇万円、三菱重工業一七六三万円、松下電器、日本石油一〇〇〇万円をはじめ、自動車、重工業、鉄鋼、建設などの大手企業に五〇〇万円以上の大口寄附が目立っている。

日本労働年鑑 第54集 1984年版

発行 1983年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 ●

2001年8月28日公開開始

